

営業の概況

平成27年3月期の営業の概況(第146期/平成26年4月1日～平成27年3月31日)

当期のわが国経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動により、個人消費などの一部に弱い動きがみられましたが、円安定着や海外経済の復調を背景とした輸出増加により生産が持ち直しているほか、各種政策効果や事業構造改革により企業業績が回復するとともに、雇用情勢が改善に向かうなど、緩やかに回復しました。

地元香川県でも、個人消費や住宅投資などに消費税増税による駆け込み需要の反動がみられたものの、年度後半にかけて消費者心理は改善の兆しをみせており、また、公共投資などが順調に推移する中、生産動向の持ち直しの状況が続くなど、景気は緩やかに回復に向かいました。

金融面では、日欧での金融緩和政策や米国の景気回復などを背景に円安・株高が進行し、当期末の日経平均株価は前期末比4,379円16銭高の19,206円99銭となりました。また、当期末の円ドル相場は前期末比17円25銭安の120円17銭、長期金利の指標となる新発10年物国債利回りは前期末比0.240%低下して0.400%となりました。

このような金融経済環境のなか、当期の業績は次のとおりとなりました。

平成27年3月期決算の状況(当行単体ベース)

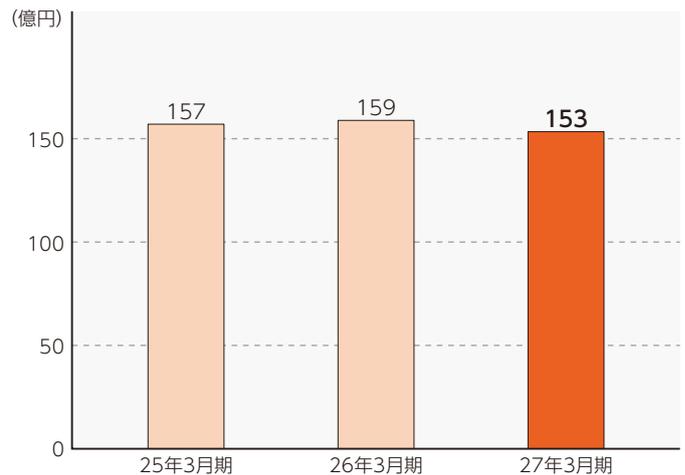
実質業務純益の推移

実質業務純益は、債券関係損益の減少などにより、前期比5億62百万円減少して153億42百万円となりました。

※用語のご説明

実質業務純益とは

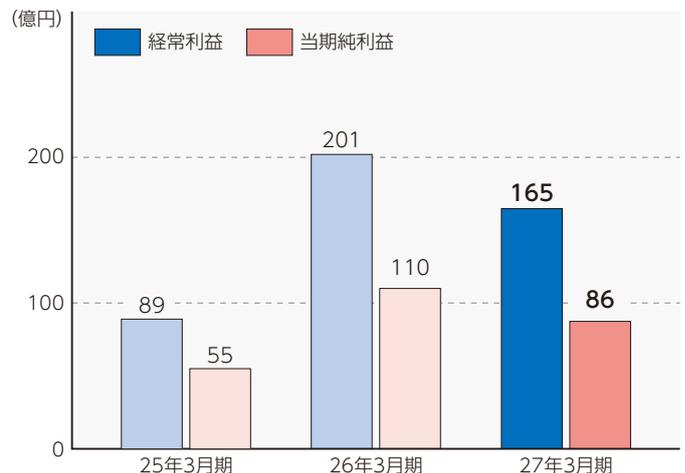
実質業務純益 = 業務粗利益(資金利益 + 受取手数料 + 債券関係損益など) - 経費



経常利益・当期純利益の推移

経常利益は、与信関係費用の増加や、有価証券関係損益の減少などにより、前期比35億77百万円減少して165億99百万円となりました。

また、当期純利益は、前期比24億91百万円減少して86億6百万円となりました。



配当政策

配当方針

当行は、経営理念のひとつである「企業価値の創造」を実現するため、安定した配当を継続的に行い、内部留保の充実等財務体質の強化を図ることで、株主の皆さまの価値向上につなげてまいります。

配当金

期末配当金につきましては、上記方針に基づき、1株当たり3円50銭とし、平成27年3月期通期では7円00銭とさせていただきます。平成28年3月期につきましても、年間配当は7円00銭とさせていただきます予定です。

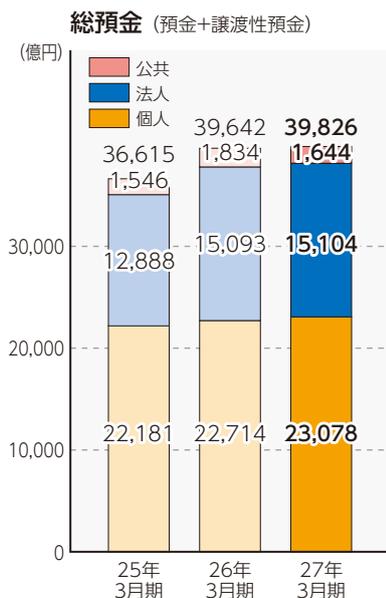
| 基準日 | 1株当たりの配当金 | | |
|--------------|-----------|-------|-------|
| | 中間期末 | 期 末 | 年 間 |
| 平成26年3月期 | 3円50銭 | 3円50銭 | 7円00銭 |
| 平成27年3月期 | 3円50銭 | 3円50銭 | 7円00銭 |
| 平成28年3月期(予定) | 3円50銭 | 3円50銭 | 7円00銭 |

総預金・貸出金等の残高推移

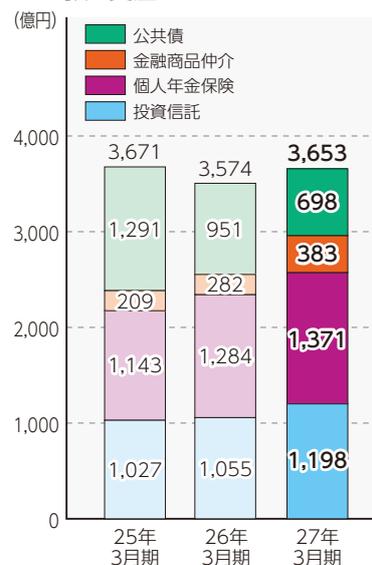
総預金

公共預金が減少しましたが、個人及び法人預金の増加により、当期末の総預金残高は、前期末比184億9百万円増加して3兆9,826億97百万円となりました。

また、お客さまの資金運用ニーズの多様化にお応えするため、個人年金保険、公共債及び投資信託などの預金以外の運用性商品の品揃え充実につとめ、投資信託、個人年金保険及び金融商品仲介の増加により、当期末の預り資産残高は、前期末比78億22百万円増加し、3,653億3百万円となりました。



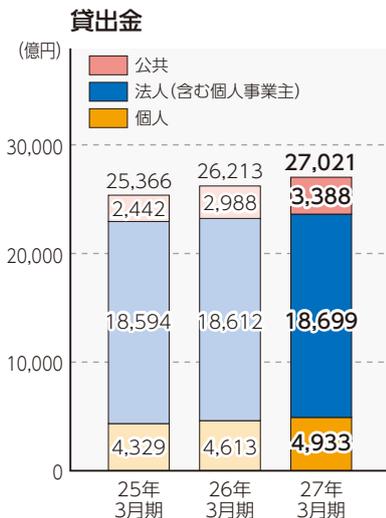
預り資産



貸出金

個人向け、法人向け及び公共向け貸出金がいずれも増加したことにより、当期末の貸出金残高は、前期末比807億30百万円増加して2兆7,021億25百万円となりました。

また、住宅ローンを積極的に取り組んでまいりました結果、当期末の住宅ローン残高は、前期末比319億7百万円増加し、4,610億89百万円となりました。



住宅ローン

